

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久保山 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 古賀 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
【電話番号】	03(6861)1111
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 古賀 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	31,375	40,598	42,339	42,859	37,681
経常利益 (百万円)	2,180	3,867	3,992	3,226	1,913
当期純利益 (百万円)	1,579	2,229	3,017	1,834	863
純資産額 (百万円)	29,358	33,100	35,441	35,205	33,196
総資産額 (百万円)	41,372	46,622	52,444	50,497	43,907
1株当たり純資産額 (円)	1,156.84	1,303.55	1,386.15	1,390.14	1,358.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.85	86.34	120.23	73.35	35.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	71.0	66.2	68.1	74.1
自己資本利益率 (%)	5.4	7.1	8.9	5.3	2.6
株価収益率 (倍)	16.4	20.2	11.0	14.7	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,187	36	56	5,851	317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	530	2,796	1,080	489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,733	517	979	1,507	1,497
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,544	8,685	7,005	10,236	9,304
従業員数 (人)	537	559	618	691	685
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[63]	[77]	[83]	[73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高 (百万円)	23,676	31,233	30,558	29,090	25,375
経常利益 (百万円)	1,402	2,410	2,214	1,720	892
当期純利益 (百万円)	1,170	1,469	2,121	1,159	526
資本金 (百万円)	1,954	1,954	1,954	1,954	1,954
発行済株式総数 (千株)	26,859	26,859	26,859	25,859	25,359
純資産額 (百万円)	25,351	28,021	28,661	27,780	26,350
総資産額 (百万円)	34,607	39,157	42,899	40,130	34,055
1株当たり純資産額 (円)	997.07	1,101.26	1,142.02	1,120.42	1,098.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	18.00 (9.00)	22.00 (9.00)	20.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.22	56.36	84.36	46.27	21.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	71.6	66.8	69.2	77.4
自己資本利益率 (%)	4.6	5.5	7.5	4.1	1.9
株価収益率 (倍)	22.2	30.9	15.6	23.3	29.4
配当性向 (%)	33.9	31.9	26.1	43.2	83.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	311 [42]	323 [41]	349 [49]	348 [45]	358 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額15円は、特別配当1円を含んでおります。

4. 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当4円を含んでおります。

5. 第60期の1株当たり配当額20円は、記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和23年7月	日本電気溶接機材株式会社を東京入船町（現 新富町）に設立。
昭和24年9月	東京中野工場を東京中野区に開設、抵抗及び交流アーク溶接機の生産を開始。
昭和30年1月	回転式直流アーク溶接機を生産を開始。
昭和34年3月	わが国最初の高速エンジン溶接機を開発、生産を開始。
昭和36年12月	埼玉県川越市に埼玉工場完成、一貫製造を開始。エンジン発電機の生産を開始。
昭和41年7月	社名をデンヨー株式会社と改称。
昭和45年7月	滋賀県甲賀郡甲西町に滋賀工場完成、生産を開始。
昭和46年6月	本店を東京中野区に移転。
昭和48年4月	エンジンコンプレッサーの生産を開始。
昭和51年3月	インドネシアに現地資本との合弁会社P.T.デンヨー インドネシア（現 P.T.デイン プリマ ジェネレーター、関連会社）を設立。
昭和51年4月	福井県三方郡三方町に福井工場完成、生産を開始。
昭和55年10月	株式を日本証券業協会東京地区店頭登録銘柄として公開。
昭和56年5月	シンガポールに現地資本との合弁会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.を設立。
昭和57年1月	埼玉県川越工業団地に新埼玉工場完成、移転完了、生産を開始。
昭和58年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年5月	水関連機器分野に参入、エンジン高圧水ポンプと排水管洗浄装置を開発、生産を開始。
昭和62年10月	丸久電機株式会社の株式を取得し子会社化。
昭和63年4月	コージェネレーションシステム及び無停電電源装置を開発、生産を開始。
	丸久電機株式会社は、株式会社ディー・エム・エスに商号変更。
	株式会社ディー・ビー・エスの株式を取得。
平成3年9月	高所作業車分野に参入、自走式高所作業車の生産を開始。
平成4年2月	合弁会社物流システム株式会社を設立。
平成4年12月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成7年8月	アメリカにデンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、合弁会社デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション（現 連結子会社）を設立。
平成10年10月	ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.の株式を追加取得し関連会社化。
平成11年7月	デンヨーテクノサービス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	デンヨーテクノサービス株式会社が株式会社ディー・エム・エスを吸収合併。
平成12年1月	株式会社ディー・ビー・エスはデンヨー興産株式会社に商号変更。
	デンヨー興産株式会社（現 連結子会社）の株式を追加取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
	デンヨー興産株式会社が物流システム株式会社を吸収合併。
平成12年7月	特定の現物出資（ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.及びP.T.デンヨー インドネシアの株式を現物出資）により、シンガポールにデンヨー アジア PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年10月	デンヨー アジア PTE.LTD.がユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.（現 連結子会社）の株式を追加取得し子会社化。
平成13年1月	デンヨー アメリカ コーポレーションの出資で、デンヨーアメリカ株式会社を設立。
	デンヨー アジア PTE.LTD.の出資で、デンヨーアジア株式会社（日本法人、現 デンヨー貿易株式会社 連結子会社）を設立。
平成13年4月	P.T.デンヨー インドネシアはP.T.デイン プリマ ジェネレーターに商号変更。
平成13年10月	デンヨー アメリカ コーポレーションよりデンヨーアメリカ株式会社の株式を全株譲り受け。
	デンヨー アジア PTE.LTD.よりデンヨーアジア株式会社の株式を全株譲り受け。
平成15年4月	デンヨーアジア株式会社がデンヨーアメリカ株式会社を吸収合併し、同時に商号をデンヨー貿易株式会社に変更。
平成15年5月	滋賀工場を閉鎖し、外注による一部製品の生産を除いて、生産を福井工場へ統合。滋賀工場の用地については、物流センター及びデンヨーテクノサービス株式会社の部品センターとして活用。
平成18年12月	東京中央区に本店所在地を移転。
平成19年6月	非常用発電機の製造及び販売を専業としている西日本発電機株式会社（佐賀県唐津市）の全株式を取得し連結子会社化。
平成19年10月	欧州の営業拠点として、オランダにデンヨー ヨーロッパ B.V.（現 連結子会社）を100%出資で設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社及び関連会社2社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに関連する物流及び保守その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品区分別によって記載しております。

（発電機関連） 主要な製品はエンジン発電機、非常用発電装置及び車載型発電装置、交流発電機本体等でありま

す。

当社が製造・販売するほか、エンジン発電機及び非常用発電装置の一部について子会社デンヨーテクノサービス(株)に生産委託しております。

また、子会社西日本発電機(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。

子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において製造・販売に従事し、関連会社P.T.デイン プリマ ジェネレーターは、インドネシア国内において当社製造用部品の加工及び製品の製造・販売に従事しております。

子会社デンヨー興産(株)、デンヨーテクノサービス(株)、デンヨー貿易(株)及び関連会社新日本建販(株)は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.他1社は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V.は、ヨーロッパにおいて販売に従事しております。

国内におけるリース・レンタルは、関連会社新日本建販(株)が、アジアにおけるリース・レンタルは、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.が従事しております。

なお、子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。

（溶接機関連） 主要な製品はエンジン溶接機、自動溶接装置、溶接用治具装置等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社デンヨー興産(株)、デンヨー貿易(株)は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD.他1社は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V.は、ヨーロッパにおいて販売に従事し、関連会社新日本建販(株)は、国内において販売及びリース・レンタルに従事しております。

（コンプレッサー関連） 主要な製品はエンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社デンヨー興産(株)は販売に従事し、関連会社新日本建販(株)は、販売及びリース・レンタルに従事しております。

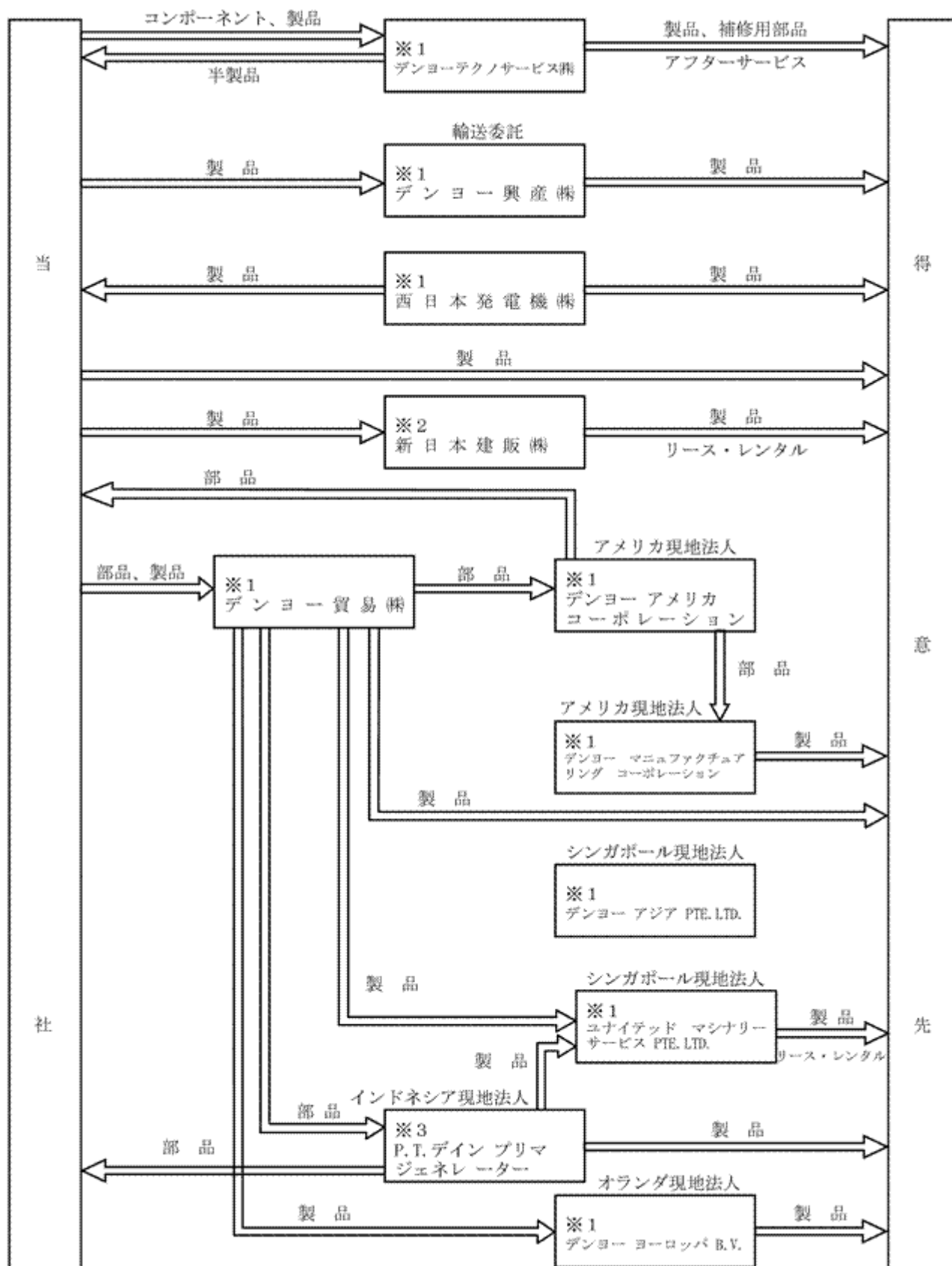
（その他） その他の製品は水関連機器、高所作業車、建設機械等であります。また、部品の販売や修理等のアフターサービスに係わる業務及び当社製品の保管・輸送業務を行っております。

その他の製品については当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販(株)は、販売及びリース・レンタルに従事しております。

補修用部品の販売・修理等のアフターサービスについては子会社デンヨーテクノサービス(株)が、当社製品の保管・輸送業務については子会社デンヨー興産(株)が、従事しております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 関連会社で持分法適用会社  
 3. 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金援助 貸付金	営業上の取引
連結子会社 デンヨーテクノサービス㈱	埼玉県川越市	百万円 95	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の製 造・販売、保守、修理及 び部品の販売	100.0	兼任 1名	百万円 -	当社製品の製 造委託及び修 理、アフター サービス
デンヨー興産㈱ (注)4	東京都中央区	50	産業用電気機械器具等 の販売、貨物運送取扱 事業	100.0	なし	-	当社製品の販 売並びに保管 及び輸送
デンヨー貿易㈱ (注)1.4	東京都中央区	20	海外向けに産業用電気 機械器具等(発電機関 連等)の輸出による販 売	100.0	なし	-	海外向けに当 社製品及び部 品の輸出によ る販売
西日本発電機㈱	佐賀県唐津市	50	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の製 造及び販売	100.0	兼任 2名	120	当社製品の製 造委託
デンヨー アメリカコーポ レーション (注)1	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	百万米ドル 5	産業用電気機械器具等 の部品の販売	100.0	兼任 1名	-	アメリカで現 地生産する製 品用部品を輸 入及び部品の 当社への輸出
デンヨー マニュファクチュ アリング コーポー レーション (注)1.3.4	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	6	産業用電気機械器具等 (発電機関連)の製造 及び販売	80.0 [80.0]	兼任 1名	-	アメリカにお ける当社製品 の製造及び販 売
デンヨー アジアPTE.LTD. (注)1	シンガポール 共和国	百万円 600	アジアにおける統括管 理業務	100.0	兼任 1名	-	-
ユナイテッド マシナリー サービス PTE.LTD. (注)3.4	シンガポール 共和国	百万シンガポ ールドル 3	産業用電気機械器具等 (発電機関連等)の販 売及びリース・レンタ ル	76.0 [76.0]	なし	-	アジアにおけ る当社製品の 販売及びリース・レンタル
デンヨー ヨーロッパ B.V. (注)1	オランダ王国	百万ユーロ 2	産業用電気機械器具等 の販売	100.0	兼任 1名	-	ヨーロッパに おける当社製 品の販売
その他1社	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用関連会社 新日本建販㈱ (注)2	神奈川県横浜 市港北区	百万円 495	産業用電気機械器具等 の販売及びリース・レ ンタル	15.7	なし	-	当社製品の販 売及びリース ・レンタル

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数となっております。

4. デンヨー興産(株)、デンヨー貿易(株)、デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション及びユナイテッドマシナリーサービスPTE.LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	デンヨー興産(株)	デンヨー貿易(株)	デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション	ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.
(1) 売上高（百万円）	4,500	11,836	4,923	4,478
(2) 経常利益又は経常損失 （ ）（百万円）	73	587	10	312
(3) 当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	32	345	5	257
(4) 純資産額（百万円）	1,069	1,175	1,882	1,196
(5) 総資産額（百万円）	1,755	3,474	2,195	2,441

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成21年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	385 [49]
営業部門	190 [17]
管理部門	110 [7]
合計	685 [73]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
358 [41]	39.1	17.7	5,568,693

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半より世界的な金融市場混乱が实体经济にも影響を及ぼし、株式市場の下落や大幅な円高の進行から、企業収益に大きな打撃となり生産や雇用調整に波及するなど、景気は急激に失速して推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では公共工事の抑制に加え、民間企業の設備投資も急激に減少に転じるなど厳しい環境となり、また、海外市場では円高の影響も加わり先進国のみならず新興国にまで減速感の広がる展開となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たな市場の開拓に注力してまいりましたものの、売上高は37,681百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇には歯止めがなかったものの、出荷減少に伴い生産量が減少したことによる原価率の上昇を経費削減では補えず、営業利益は1,591百万円（同44.1%減）、経常利益は1,913百万円（同40.7%減）、当期純利益は株式評価損を特別損失に計上いたしましたことから863百万円（同52.9%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりです。

発電機関連では、東南アジア向けなどの出荷が増加しましたが、北・中米市場が引き続き低迷し、また、国内市場も厳しい環境で推移したことから、売上高は25,964百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

溶接機関連では、国内向けが建築着工の減少や設備投資の抑制から出荷が減少し、海外向けも後半は極めて厳しい環境で推移したため、売上高は4,518百万円（同20.9%減）となりました。

コンプレッサー関連では、発電機関連と同様の市場環境で主力のレンタル業界が設備投資を抑制したことから、売上高は1,221百万円（同8.4%減）となりました。

その他では、製品に付随している部品売上がやや増加し、売上高は5,977百万円（同4.5%増）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,804百万円計上されたことと、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ932百万円減少し、当連結会計年度末には9,304百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317百万円（前連結会計年度比5,533百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,804百万円計上されたことと、売上債権が2,379百万円減少したことや仕入債務が2,942百万円減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は489百万円（前連結会計年度は1,080百万円資金の減少）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1,200百万円、投資有価証券の売却による収入169百万円によるものと、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出259百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,497百万円（前連結会計年度比9百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出509百万円、自己株式の取得による支出603百万円や配当金の支払492百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(百万円)	24,919	14.5
溶接機関連(百万円)	3,965	23.8
コンプレッサー関連(百万円)	1,129	16.0
その他(百万円)	1,818	10.0
合計(百万円)	31,832	15.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
発電機関連(百万円)	25,964	13.7
溶接機関連(百万円)	4,518	20.9
コンプレッサー関連(百万円)	1,221	8.4
その他(百万円)	5,977	4.5
合計(百万円)	37,681	12.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エムキュー パワー コーポレーション	8,149	19.0	4,942	13.1

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界各国が協調して金融市場の安定と景気対策に取り組んでおりますが、景気の早期回復は期待しがたく、まだしばらくは厳しい経営環境が続くものと認識いたしております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、事業環境の変化に迅速に対応すべく、きめ細かな開発、販売体制を構築すると共に、積極的な新製品の投入と販路拡充を図りながら、アジアや中近東・アフリカなどの新興市場の開拓を進め、業績の向上に努めると共に、グループ体制を見直しスリム化を進め間接コストの節減などの改革に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。

当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和23年の創立以来、野外におけるパワーソースのパイオニアとして、エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサーをはじめ多くの製品を開発・製造・販売してきており、エンジン発電機、エンジン溶接機における国内市場占有率はそれぞれ現在約65%、55%に達するに至るなど、主要製品において高い市場占有率を有し、数多くのユーザーの方に当社製品をご利用いただいております。これは、従前の地位や技術力に甘んじることなく、常に開拓心と創造力をもって技術革新を図ることを基本理念として、新たな研究開発にも果敢に挑戦し、積極的に新規のオリジナル製品を開発してきた結果であると考えております。このような当社の研究開発活動・技術開発力及びその結果である当社の各種製品に対する顧客の皆様のご信頼にこそ当社の企業価値の源泉があると考えております。

企業価値向上のための取組み

当社グループは、「野外パワーソースを通じて、常に革新に向けてチャレンジし続ける国際企業集団として、世界のNO1を目指します。」との当社グループ基本方針（ビジョン）を掲げ、国内外において、既存事業の拡充・効率化及び新たな市場の開拓を目指した事業展開を行っております。

当社グループは、その主要な事業領域を、建設関連事業、産業機器事業及び新規事業の3領域とし、それぞれにおいて、海外市場・新規市場の開拓に注力し、特に、建設需要に依存することとなる建設向け製品にとどまらず、非常用発電機をはじめとする非建設向け製品の開発・販売促進に努めることにより、需要創造型の経営への転換を図っております。そのため、引き続き、新技術の研究から製品の開発に至るまで、積極的な研究開発を進めてまいります。

また、収益性の高いグループ体制を構築すべく、生産体制及び国際的な原料調達の新なる効率化を進めるとともに、国内・海外工場への合理化投資を行っております。

さらに、当社グループは、柔軟な組織運営を行うと同時に、各役職員の権限及び責任の所在を明確化することを通じて、当社グループ全体の組織運営を活性化し、かつ、これと並行して当社グループの国際的な事業展開を支えるに足る人材の育成を進めることにより、当社グループが新規市場に事業を拡大していくための素地となる、活力ある企業風土を構築することを目指しております。

#### コーポレート・ガバナンスの取組みについて

当社の取締役会は現在7名の取締役で構成されておりますが、各事業年度における取締役の責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立すると共に、取締役の選任及び解任について株主の皆様ご意思を適時に反映することができるようにすることを目的として、取締役の任期を1年としております。

また、当社は、経営の監督と業務の執行を分離し、事業環境の変化への機動的対応と、意思決定のスピード化を図るべく、平成12年4月から執行役員制度を導入しております。また、取締役会の意思決定を支援し、会社経営及び業務執行に関する重要事項を審議するために、取締役及び執行役員が出席する経営会議を設置しております。さらに、グループ経営を円滑に進めるため、当社グループ各社の社長が出席する社長会を設置しております。

当社は監査役制度を採用し、現在4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、当社の経営の適法性、公正性及び透明性を確保しております。

さらに、当社は、内部統制の手段として、社内規程等の整備を図り、業務遂行に際しての適正な管理を行うとともに、社長直属の監査室を設け、社内の業務監査を実施しております。また、監査室による監査に際して、常勤監査役が同行することにより、監査役と監査室の連携を図っております。

#### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成21年6月26日開催の第61期定時株主総会にて株主の皆様ご賛同を得て、導入しております。

当社は、創業以来、パワーソースをテーマとした顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること）の経営理念の下、広く社会から信頼される企業を目指しております。かかる経営理念のもと、当社グループの安定的な成長とバランスの取れた事業構造を確立することを中長期的な経営戦略として掲げ、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使してグローバルレベルで高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと同時に、周辺事業の拡充、新規事業への参入等も図ってまいります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。そして、株式会社の支配権の移転を伴う買付を受け入れるか否かは、最終的には当該時点における株主の皆様ごに、上記のとりの当社の経営理念及び経営戦略をご理解頂いた上で、適切にご判断頂くべきものと考えております。

そのためには、株式の大量買付行為の目的、方法及び内容、買付後における当社グループの経営方針、事業計画等の内容、買付後における当社の従業員、取引先、顧客等の利害関係者の処遇方針等について買付者から、当該買付行為に対する当社の評価、当該買付行為以外の代替案の有無・内容等について当社取締役会から、それぞれ適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を株主の皆様が十分に検討するための時間が確保されることが必要であると考えます。

本プランは、(i)当社株式の大量買付を行う者は、買付行為を開始する前に、当社取締役会に対して十分な情報を提供すべきこと、及び、(ii)当該情報提供の後、当社取締役会による検討・代替案の提示等のため必要な一定の期間が経過するまで買付行為を開始しないことを主たる内容とするものであり、本プランに定める手続が遵守されない場合その他一定の場合には、新株予約権無償割当てによる対抗措置が発動されることがあります。

当社取締役会は、検討期間内において買付者等から提供された情報・資料に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等その他の専門家を含みます。）の助言を得ながら、買付者等の買付等の内容の評価・検討を行います。また、当社取締役会は、必要があれば、買付等の内容を改善させるため、当該買付者等と協議・交渉を行い、さらに、株主の皆様に対する代替案の提示を行います。

本プランの詳細につきましては、平成21年5月14日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご覧ください。（当社ウェブサイト <http://www.denyu.co.jp/>）

#### (4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（2）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの取組みといった各施策は、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員ごの地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記（3）に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものであり、上記基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主ごの承認を得た上導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、有効期間が約3年と定められた上、株主総会又は取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員ごの地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替変動の影響について

当社グループはアメリカ合衆国等で事業を展開すると共に世界各国に製品を輸出しており、為替変動の影響を受けます。このため、海外からの部品調達及び一部為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後、海外事業を拡大していくうえで、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 主力販売先が建設関連市場であることについて

当社グループの製品は、販売店を経由して販売しておりますためにすべてのユーザーを把握することは困難ですが、建設工事に関連した業界向けに販売されているものが半数以上を占めていると推測されます。

このため、公共投資抑制等の外部要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるエンジン発電機の販売に当たっては、電気用品安全法および電気事業法等の規制を受けます。また、このほかにも地方自治体によって制定された条例（騒音に関する規制など）を遵守する必要があります。

このため、新たな法的規制の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、万全を期して顧客へ提供しておりますが、万一の故障によって顧客に損失をもたらす可能性があります。また、製造物責任については保険を付保しておりますが、賠償の全てをカバーできる保証はなく、その損失額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動について

原油や鋼板などの原材料価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減、製品価格への転嫁などで対応できない可能性があります。

このため、原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は、当事業年度末後の平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日（予定）を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に開拓心と創造力をもって技術革新を図ることを基本理念として、新技術の研究から製品の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発体制は、当社の技術部が中心となりグループ各社と密接な連携のもとに研究開発に取り組んでおります。研究開発スタッフは、グループ全体で59名、総従業員数の約1割に当たります。

当連結会計年度における研究開発費は509百万円で、当連結会計年度末の当社が所有している工業所有権は、国内外合計で472件となっております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

- (1) 発電機関連では、13～60kVA機の5機種で燃料、潤滑油等の機外漏れ出しを防止し、環境汚染に配慮しつつ長時間の連続運転を可能とした環境・ピックアップ仕様の製品シリーズ化に取組みました。大型機種では、1100kVA機でエンジン選定、構造の見直しにより徹底した小型・軽量化を行い、従来、低床のトレーラ運搬が必要であったものを大型14トン低床トラックでの運搬を可能とする製品化に取組みました。また、米国向けで排気ガスEPA Tier 3規制対応と低騒音化を含めた45～300kVA機7機種のモデルチェンジに取組みました。当製品区分に係る研究開発費は38百万円となりました。

- (2) 溶接機関連では、2人用溶接機として高速デジタル制御にて各々回路を独立して定電流特性から垂下特性まで調整できる溶接特性調整機能、自動アイドルストップ・再始動機能のエンジン制御、更に無段階回転制御機能では溶接2人使用時の合計電力により最適なエンジン回転速度で運転する200A×2機（1人用340A）の開発、およびロシア、中国、インド等の海外で需要が多い2人用各出力240A（1人用480A）の高出力機の開発に取組み、当製品区分に係る研究開発費は15百万円となりました。
- (3) コンプレッサー関連では、130cfm機および130cfmアフタークーラ付機で3次排ガス対応エンジン搭載と低騒音化を含めたモデルチェンジに取組み、当製品区分に係る研究開発費は3百万円となりました。

なお、研究開発費については、各製品区分に配分できない技術部の人件費および基礎技術に係る研究開発費等の費用451百万円が含まれております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、43,907百万円で前連結会計年度末に比較して6,589百万円減少しました。当連結会計年度末における流動資産は、29,874百万円で前連結会計年度末に比較して3,445百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少133百万円、受取手形及び売掛金の減少2,678百万円、有価証券の減少493百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、14,033百万円で前連結会計年度末に比較して3,144百万円減少しました。これは主に投資有価証券の償還や保有株式の時価の評価替え等による投資有価証券の減少3,060百万円等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、10,711百万円で前連結会計年度末に比較して4,580百万円減少しました。当連結会計年度末における流動負債は、8,653百万円で前連結会計年度末に比較して3,523百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,358百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、2,057百万円で前連結会計年度末に比較して1,057百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少509百万円、繰延税金負債の減少513百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は、33,196百万円で前連結会計年度末に比較して2,009百万円減少しました。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少793百万円、為替換算調整勘定の減少768百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。昨今の事業環境を鑑みますと、世界的な金融市場の混乱が多くの国と地域に影響を及ぼし、市場規模の縮小や企業収益の減少など極めて厳しい環境下にあります。

当社グループとしては、売上の確保も大きなテーマではありますが、今後は利益重視の施策をより強化して、業績の向上を目指しております。

そのために、まず、市場の要求にスピーディーに対応した新製品を開発することで、競合先との差別化を図ると共に、未開拓の市場へ販路を拡充してまいります。また、部品の共有化や簡素化を図りながら、間接経費の削減、改善活動の強化などコストダウンを一段と推進してまいります。

なお、現在国内には4社の連結子会社がございますが、事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを実現し、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するため、国内グループ会社の再編成を進めており、本年7月以降は、2社に集約して運営してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、223百万円の設備投資を実施いたしました。提出会社においては、福井工場を中心に発電機、溶接機及びコンプレッサー等の生産合理化のために96百万円の設備投資を実施いたしました。

国内子会社においては、建物や機械装置の更新等で48百万円の設備投資を実施いたしました。

在外子会社においては、海外営業拠点の事務所改築等で78百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金はいずれの投資も主に自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
		建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）		合計（百万円）
福井工場 （福井県三方上中郡若狭町） （注）2	発電機、溶接機、コンプレッサー等の生産設備	434	312	346 (128,045)	52	1,147	187 [31]
技術部 （埼玉県川越市） （注）3	研究開発設備	6	3	- (2,477)	22	31	32 [-]
本社及び東京営業所 （東京都中央区） （注）4	統括業務施設及び販売施設	2,122	7	1,539 (608)	27	3,697	75 [2]
大阪営業所 （兵庫県尼崎市）	販売施設	226	5	122 (699)	3	358	10 [1]
札幌営業所 （北海道札幌市白石区）	販売施設	8	0	63 (1,650)	0	72	5 [-]
東北営業所 （宮城県仙台市宮城野区）	販売施設	38	0	346 (1,793)	0	386	5 [1]
信越営業所 （新潟県新潟市西区）	販売施設	6	0	156 (1,673)	0	164	3 [1]
広島営業所 （広島県広島市西区）	販売施設	16	0	567 (1,650)	0	585	5 [2]
九州営業所 （福岡県糟屋郡須恵町）	販売施設	47	0	465 (2,327)	3	516	10 [2]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
デンヨーテクノサービス(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	発電機の生産設備等	41	15	625 (21,364)	52	735 [8]
西日本発電機(株)	本社・工場 (佐賀県唐津市)	発電機の生産設備等	113	31	163 (15,036)	17	325 [10]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
デンヨー マ ニユファクチュ アリング コー ポレーション	本社・工場 (アメリカ合 衆国ケンタッ キー州)	発電機の生産設備	259	46	55 (160,255)	9	371 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、貸与資産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の福井工場には、分工場(所在地 滋賀県湖南市大池町)の建物及び構築物75百万円、機械装置及び運搬具42百万円、土地54百万円(27,234㎡)、その他14百万円を含んでおります。
- 提出会社の技術部の建物及び土地は、デンヨーテクノサービス(株)(国内子会社)から賃借しているものであります。
- 提出会社の本社及び東京営業所には、千葉出張所(所在地 千葉県市原市)の建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地22百万円(1,174㎡)、その他0百万円を含んでおります。
- 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
- 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社及び東京営業所 (東京都中央区)	統括業務施設及び販売施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)	77	280
福井工場 (福井県三方上中郡若狭町)	生産管理設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	コンピューター関連機器(ソフトウェアを含む)	10	38

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	名称	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
デンヨーテクノサービス(株)	本社 (埼玉県川越市)	統括業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	動力供給設備等	25	137
西日本発電機(株)	本社・工場 (佐賀県唐津市)	生産管理設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	塗装設備等	9	35



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方上中 郡若狭町	生産合理化 設備	113	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社技術部	埼玉県川越市	検査機器他	19	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
西日本発電機㈱	佐賀県唐津市	生産合理化 設備	54	-	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
デンヨー マニュファ クチュアリング コー ポレーション本社・工 場	アメリカ合衆国ケ ンタッキー州	生産設備	11	-	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	-

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福井工場	福井県三方上中 郡若狭町	生産合理化 設備	46	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,359,660	25,359,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	25,359,660	25,359,660	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成20年1月31日	1,000,000	25,859,660	-	1,954	-	1,754
平成20年7月31日	500,000	25,359,660	-	1,954	-	1,754

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	280	71	4	5,809	6,212	-
所有株式数 (単元)	-	56,767	890	78,649	21,652	4	95,280	253,242	35,460
所有株式数の 割合(%)	-	22.42	0.35	31.06	8.55	0.00	37.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,366,269株は「個人その他」に13,662単元、「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社久栄	東京都中野区新井1丁目37番2号	1,750	6.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,236	4.87
イトウチュウ インターナショナル インク (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	335 MADISON AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017.U.S.A  (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	937	3.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	891	3.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	872	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	635	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	621	2.44
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	580	2.28
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	543	2.14
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	522	2.05
計	-	8,590	33.87

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,236千株(所有比率4.87%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している株式は、信託業務に係るものであります。

3. 当社は自己株式を1,366千株(所有比率5.38%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,366,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,958,000	239,580	-
単元未満株式	普通株式 35,460	-	-
発行済株式総数	25,359,660	-	-
総株主の議決権	-	239,580	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	1,366,200	-	1,366,200	5.38
計	-	1,366,200	-	1,366,200	5.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月15日～平成20年10月31日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	407,757,800
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	292,242,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	41.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	41.75

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日～平成21年3月25日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	194,762,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	205,237,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	51.31
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	51.31

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日～平成21年8月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	115,000	77,447,100
提出日現在の未行使割合(%)	61.67	74.18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,760	1,443,820
当期間における取得自己株式	121	79,786

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	462,645,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,366,269	-	1,481,390	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社株式の個人投資家層の拡大と流通活性化を図るため、平成17年3月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

当期の配当につきましては、1株につき9円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき普通配当金9円と決定し年間では18円の配当となりました。この結果、当期の配当性向は83.7%となりました。

なお、当社は株主優待制度を実施しており、毎年3月31日現在の株主に対し、当社の基準により年1回お米券を贈呈しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される国際化の進展及び、同業他社とのコスト競争力を高めるための生産設備の合理化投資及び、市場ニーズに応える新製品の開発投資の原資として活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	219	9
平成21年5月22日 取締役会決議	215	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,007	1,998	1,834	1,323	1,160
最低(円)	600	850	1,164	772	510

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	748	701	750	725	694	674
最低(円)	510	512	607	632	572	584

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久保山 英明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 昭和60年4月 商品企画室長 昭和60年6月 取締役 商品企画室長 平成元年6月 常務取締役 事業本部業務部長 平成6年6月 専務取締役 経営企画本部長兼 品質保証部長 平成9年4月 専務取締役 生産本部副本部長 平成10年4月 専務取締役 品質保証部長 平成11年4月 専務取締役 品質管理部長 平成12年6月 専務取締役 経営企画室長 平成14年4月 専務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役社長兼営業部門長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	184
取締役	管理部門長兼 内部統制統括	古賀 繁	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年8月 株式会社第一勧業銀行バンコク 支店長 平成13年10月 当社関連事業室長 デンヨーアジア株式会社代表取 締役社長 平成14年1月 デンヨー アジア PTE.LTD.代表 取締役社長 平成14年3月 デンヨーアメリカ株式会社代表 取締役社長 デンヨー アメリカ コーポレー ション代表取締役社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年6月 取締役 経営企画室長 平成15年4月 デンヨー貿易株式会社代表取締 役社長 平成15年4月 取締役 管理部関連事業担当部 長 平成16年4月 取締役 管理部財務担当部長 平成18年4月 取締役 管理部関連事業担当部 長 平成18年6月 取締役 管理部長兼管理部関連 事業担当部長 平成19年4月 取締役 管理部長兼管理部関連 事業担当部長兼内部統制統括 平成20年4月 常務取締役 管理部門長兼内部 統制統括 平成21年6月 取締役 管理部門長兼内部統制統 括(現任)	(注)2	27
取締役	開発企画部門長	長谷川 謙治	昭和28年6月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 営業部第三営業担当部長 平成17年4月 執行役員営業部第三営業担当部 長 平成18年6月 取締役 営業部長兼営業部第三 営業担当部長 平成20年4月 取締役 開発企画部門長(現 任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門副部門長兼 開発企画部門副部門長兼 技術部長	水野 康正	昭和25年2月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 技術部開発技術担当部長 平成16年4月 経営企画室兼技術部開発技術担当部長 平成17年4月 執行役員経営企画室兼技術部開発技術担当部長 平成19年4月 執行役員技術部長兼技術部開発技術担当部長 平成19年6月 取締役 技術部長兼技術部開発技術担当部長 平成20年4月 取締役 生産部門副部門長兼開発企画部門副部門長兼技術部長(現任)	(注)2	14
取締役	管理部門副部門長兼財務部長	吉田 英夫	昭和27年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員管理部財務担当部長 平成19年6月 取締役 管理部財務担当部長 平成20年4月 取締役 管理部門副部門長兼財務部長(現任)	(注)2	12
取締役		原田 誠	昭和27年4月1日生	昭和53年8月 当社入社 平成12年10月 デンヨー興産株式会社産業機器部東日本ブロック長 平成16年4月 同社執行役員産業機器部長 平成18年6月 同社取締役産業機器部長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	生産部門 生産管理部長	増井 亨	昭和28年2月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 技術部汎用技術担当部長 平成20年4月 執行役員生産部門生産管理部長 平成21年6月 取締役 生産部門生産管理部長(現任)	(注)2	10
常勤監査役		日野 喜雄	昭和21年5月31日生	昭和45年7月 当社入社 平成14年4月 執行役員営業部業務担当部長 平成15年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	24
常勤監査役		辻 好雄	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員管理部総務担当部長 平成17年4月 執行役員管理部総務担当管掌 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	22
監査役		麻崎 秀人	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 第一生命保険相互会社入社 平成13年7月 同社取締役投資本部長 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社常務執行役員 平成18年7月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役専務執行役員(現在)	(注)3	-
監査役		地田 良彦	昭和22年9月13日生	昭和52年4月 弁護士登録 小池金市法律事務所入所 昭和61年4月 地田法律事務所開設(現在) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						321

- (注) 1. 監査役の麻崎秀人及び地田良彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役日野喜雄及び監査役麻崎秀人、地田良彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役辻好雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。



氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉岡 良三	昭和18年4月1日生	昭和37年3月 日東工機株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役吉岡良三氏は日東工機株式会社の代表取締役社長であり当社と同社との間には、製品、商品、部品等の売買取引関係があります。
2. 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、広く社会から信頼される企業を目指しており、経営の効率性、健全性の向上と透明性を確保し公正な企業活動を基本方針として企業価値を継続的に高めていくことを重要課題としております。今後も、株主をはじめとする投資家、お取引先の皆様にとって魅力ある企業でありますように、企業価値の向上を図るべく経営を推進してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、公正性・透明性を確保しております。監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議への出席、ならびに取締役からの営業報告の聴取や決議書類の閲覧など実施しております。

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、取締役会は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、監督機能を十分に発揮しており、現行体制をより一層望ましい姿にするための検討を常に行っております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の任期は1年にする旨の定款変更をいたしました。

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、現在は6名の執行役員が業務を執行しております。また、取締役会の意思決定を支援し、会社経営及び業務執行に関する重要事項を審議する取締役、執行役員が出席する経営会議を設置しております。

当社グループ各社においても、各社の取締役は重要な経営に関する意思決定を行うと共に、グループ経営を円滑に進めるために各社の社長が出席する社長会を設置しております。

##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況等

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 財務報告の適正性を確保するための体制
6. 会社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役職務を補助すべき使用人
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
10. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(八) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制手段として、社内規程等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うと共に、社長直属の監査室を設け、専任4名が社内の業務監査を実施しております。業務監査の結果は、取締役へ報告し、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い実効性のある監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会、経営会議に出席すると共に、監査室が業務監査を行う際に常勤監査役が同行して監査を実施しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：白井 弘、生越栄美子

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。社外監査役2名は、当社との利害関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査、監査役及び会計監査の相互連携の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法及び結果についての報告が行われております。また、必要に応じて監査法人が監査役との意見交換を行うなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、平成16年10月より危機管理委員会を設置し、法令遵守と共に、リスクの事前回避及び顕在化したリスクを最小限にとどめる体制の構築を図っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	6名	80百万円	(注2)に該当する金額は含んでおりません。)
監査役	4名	42百万円	(うち社外2名 6百万円)
計	10名	123百万円	

(注)1. 報酬限度額

取締役 年額 240百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分支給額は含まない。)

監査役 年額 60百万円以内

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額 49百万円(賞与を含む)

3. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	36	7
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際しては、監査日数等を勘案し、監査役との協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び監査法人はるか  
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,238	9,104
受取手形及び売掛金	13,736	11,057
有価証券	998	504
たな卸資産	8,182	-
商品及び製品	-	6,112
仕掛品	-	200
原材料及び貯蔵品	-	1,924
繰延税金資産	550	429
未収還付法人税等	-	290
その他	668	293
貸倒引当金	55	43
流動資産合計	33,319	29,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,911	6,762
減価償却累計額	3,260	3,281
建物及び構築物(純額)	3,650	3,480
機械装置及び運搬具	2,724	2,628
減価償却累計額	2,143	2,180
機械装置及び運搬具(純額)	581	447
土地	4,515	4,501
その他	1,424	1,448
減価償却累計額	1,178	1,242
その他(純額)	245	206
有形固定資産合計	8,994	8,635
無形固定資産		
借地権他	71	-
借地権	-	45
ソフトウェア	-	107
リース資産	-	8
その他	-	3
無形固定資産合計	71	165
投資その他の資産		
投資有価証券	7,395	4,335
長期貸付金	131	126
繰延税金資産	108	112
その他	489	671
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	8,111	5,232
固定資産合計	17,177	14,033
資産合計	50,497	43,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,654	6,296
短期借入金	870	1,011
リース債務	-	2
未払費用	392	303
未払法人税等	224	380
未払事業所税	10	10
賞与引当金	406	262
役員賞与引当金	36	-
製品保証引当金	276	236
割賦利益繰延	0	-
その他	304	150
流動負債合計	12,176	8,653
固定負債		
長期借入金	1,027	517
リース債務	-	7
長期未払金	101	101
繰延税金負債	796	282
退職給付引当金	1,110	973
その他	78	175
固定負債合計	3,114	2,057
負債合計	15,291	10,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	30,396	30,295
自己株式	1,020	1,162
株主資本合計	33,084	32,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,107	314
繰延ヘッジ損益	9	59
為替換算調整勘定	199	569
評価・換算差額等合計	1,316	315
少数株主持分	804	668
純資産合計	35,205	33,196
負債純資産合計	50,497	43,907

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	42,859	37,681
売上原価	<sup>1</sup> 33,476	<sup>1</sup> 29,635
売上総利益	9,383	8,046
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	942	817
製品保証引当金繰入額	145	124
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬及び給料手当	2,362	2,425
賞与引当金繰入額	266	186
役員賞与引当金繰入額	36	-
退職給付費用	125	118
租税公課	79	76
減価償却費	169	176
その他	2,408	2,529
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 6,536	<sup>2</sup> 6,454
営業利益	2,847	1,591
営業外収益		
受取利息	109	110
受取配当金	140	159
受取家賃	93	93
経営指導料	21	16
持分法による投資利益	15	22
負ののれん償却額	37	-
雑収入	94	79
営業外収益合計	513	483
営業外費用		
支払利息	50	49
コミットメントフィー	15	17
賃貸収入原価	16	16
為替差損	39	48
雑損失	14	30
営業外費用合計	134	161
経常利益	3,226	1,913
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 0
投資有価証券売却益	75	7
製品保証引当金戻入額	52	22
貸倒引当金戻入額	33	1
その他	17	-
特別利益合計	178	32

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 11	4 4
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	166	130
リース解約損	30	-
その他	-	0
特別損失合計	208	141
税金等調整前当期純利益	3,196	1,804
法人税、住民税及び事業税	1,077	641
法人税等調整額	160	238
法人税等合計	1,238	879
少数株主利益	123	60
当期純利益	1,834	863



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954	1,954
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,754	1,754
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,020	30,396
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,834	863
連結範囲の変動	-	9
自己株式の消却	906	462
当期変動額合計	375	100
当期末残高	30,396	30,295
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,634	1,020
当期変動額		
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	906	462
当期変動額合計	613	141
当期末残高	1,020	1,162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,095	33,084
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,834	863
連結範囲の変動	-	9
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	989	242
当期末残高	33,084	32,842

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,315	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	793
当期変動額合計	1,208	793
当期末残高	1,107	314
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	69
当期変動額合計	9	69
当期末残高	9	59
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	309	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	768
当期変動額合計	110	768
当期末残高	199	569
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,625	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	1,631
当期変動額合計	1,308	1,631
当期末残高	1,316	315
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	720	804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	135
当期変動額合計	83	135
当期末残高	804	668
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,441	35,205
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,834	863
連結範囲の変動	-	9
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,225	1,767
当期変動額合計	235	2,009
当期末残高	35,205	33,196

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,196	1,804
減価償却費	471	488
持分法による投資損益（は益）	15	22
投資有価証券評価損益（は益）	166	130
退職給付引当金の増減額（は減少）	134	136
製品保証引当金の増減額（は減少）	52	40
賞与引当金の増減額（は減少）	29	144
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	39	12
受取利息及び受取配当金	250	270
支払利息	50	49
投資有価証券売却損益（は益）	75	1
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産処分損益（は益）	11	4
売上債権の増減額（は増加）	4,871	2,379
たな卸資産の増減額（は増加）	96	490
仕入債務の増減額（は減少）	586	2,942
その他	222	211
小計	7,316	547
利息及び配当金の受取額	271	284
利息の支払額	50	49
法人税等の支払額	1,685	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,851	317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	418	259
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	-	108
投資有価証券の取得による支出	4	15
投資有価証券の償還による収入	-	1,200
投資有価証券の売却による収入	11	169
貸付けによる支出	132	10
貸付金の回収による収入	8	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 211	-
子会社株式の取得による支出	330	-
その他の支出	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080	489

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9	140
長期借入金の返済による支出	629	509
自己株式の取得による支出	293	603
配当金の支払額	552	492
少数株主への配当金の支払額	22	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507	1,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,230	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	7,005	10,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	327
現金及び現金同等物の期末残高	10,236	9,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            デンヨーテクノサービス(株)            デンヨー興産(株)            デンヨー アメリカ コーポレーシ            ョン            デンヨー マニュファクチュアリング            コーポレーション            デンヨー アジア PTE.LTD.            ユナイテッド マシナリー サービス            PTE.LTD.            デンヨー貿易(株)            西日本発電機(株)            上記のうち、西日本発電機(株)につい            ては、当連結会計年度において全株式            を取得したため、連結の範囲に含めて            おります。</p> <p>(2) 非連結子会社デンヨー ヨーロッパ            B.V.については、総資産、売上高、当期            純損益及び利益剰余金等がいずれも            連結財務諸表に重要な影響を及ぼし            ていないため連結の範囲から除外し            ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            デンヨーテクノサービス(株)            デンヨー興産(株)            デンヨー アメリカ コーポレーシ            ョン            デンヨー マニュファクチュアリング            コーポレーション            デンヨー アジア PTE.LTD.            ユナイテッド マシナリー サービス            PTE.LTD.            デンヨー貿易(株)            西日本発電機(株)            デンヨー ヨーロッパ B.V.            上記のうち、デンヨー ヨーロッパ            B.V.は前連結会計年度までは非連結            子会社でありましたが、重要性が増し            たため、連結の範囲に含めておりま            す。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            新日本建販(株)</p> <p>(2) 非連結子会社デンヨー ヨーロッパ            B.V.及び関連会社P.T. デイン プリマ            ジェネレーターについては、当期純損益            のうち持分に見合う額及び利益剰余金            等のうち持分に見合う額がいずれも連            結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、            かつ、全体としても重要性がないため持            分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            新日本建販(株)</p> <p>(2) 関連会社P.T. デイン プリマ ジェネ            レーターについては、当期純損益のうち            持分に見合う額及び利益剰余金等のう            ち持分に見合う額がいずれも連結財務            諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、            全体としても重要性がないため持分法            の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー            ポレーション他4社の決算日は平成19年            12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同日            現在の財務諸表を使用し、連結決算日との            間に生じた重要な取引については、連結上            必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コー            ポレーション他5社の決算日は平成20年            12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同日            現在の財務諸表を使用し、連結決算日との            間に生じた重要な取引については、連結上            必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。</p> <p>時価のないもの 主に、移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品は主として先入先出 法による原価法、原材料は主として移 動平均法による原価法を採用して おります(貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により 算定)。 (会計方針の変更)</p> <p>イ. 従来、当社における原材料の評価方 法は、主として先入先出法を採用して おりましたが、当連結会計年度より主 として移動平均法に変更することと いたしました。この変更は、近年の原 料相場の高騰に伴い、原材料の購入価 格の損益に与える影響を平準化する ためであります。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更して おります。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～47年            機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び国内連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 長期借入金                      コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>ヘッジ方針                      社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。                      なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する 事項	当連結会計年度に発生した負ののれんは、重要性が乏しいため一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の[雑収入]に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の[雑損失]に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」の金額は4百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の[その他]に含めて表示しておりました「製品保証等引当金戻入益」は、特別利益の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「製品保証等引当金戻入益」の金額は46百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,719百万円、424百万円、2,038百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は98百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「借地権他」として掲載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「借地権」「ソフトウエア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「借地権」「ソフトウエア」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ45百万円、22百万円、4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 809百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,000百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 489百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. このうち賞与引当金繰入額140百万円、退職給付費用63百万円、製品保証引当金繰入額50百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 585百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、主に構築物の廃却によるものであります。</p>	<p>1. このうち賞与引当金繰入額84百万円、退職給付費用62百万円、製品保証引当金繰入額44百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 509百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、主に機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,859,660	-	1,000,000	25,859,660
合計	26,859,660	-	1,000,000	25,859,660
自己株式				
普通株式(注)	1,811,160	301,974	1,000,000	1,113,134
合計	1,811,160	301,974	1,000,000	1,113,134

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

普通株式の自己株式の増加301,974株は、取締役会決議による取得300,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,974株であります。

普通株式の自己株式の減少1,000,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	326	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	225	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,859,660	-	500,000	25,359,660
合計	25,859,660	-	500,000	25,359,660
自己株式				
普通株式(注)	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894
合計	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

普通株式の自己株式の増加801,760株は、取締役会決議による取得800,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,760株であります。

普通株式の自己株式の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	219	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,238百万円	現金及び預金勘定 9,104百万円
有価証券勘定 998百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 300百万円
現金及び現金同等物 10,236百万円	有価証券に含まれる現金同等物 499百万円
	現金及び現金同等物 9,304百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により西日本発電機株式会社を新たに連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との 関係は、次のとおりであります。	
流動資産 1,273百万円	
固定資産 396百万円	
流動負債 1,014百万円	
固定負債 332百万円	
負ののれん 37百万円	
子会社株式の取得価額 285百万円	
子会社の現金及び 現金同等物 74百万円	
差引：子会社株式取得の ための支出 211百万円	

(リース取引関係)



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	320	114	205	機械装置及び運搬具	320	150	169
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	116	33	83	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	102	42	59
ソフトウェア	230	21	209	ソフトウェア	358	92	266
合計	667	168	498	合計	781	285	495
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 392百万円 合計 502百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 - 百万円 合計 3百万円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128百万円 1年超 366百万円 合計 495百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. 貸主側 (減損損失について)	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) リース資産に配分された減損損失はありません。
--	--

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,780	3,683	1,902	1,203	1,852	648
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,780	3,683	1,902	1,203	1,852	648
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	391	356	34	863	713	149
債券	-	-	-	-	-	-
その他	149	138	11	149	128	21
小計	541	495	46	1,012	841	171
合計	2,321	4,178	1,856	2,216	2,694	477

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
157	75	-	21	7	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	998	499
(2) その他有価証券 非上場株式	2,125	1,095

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	5	-	-	5	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	99	-	-	-	99	-	-
合計	-	104	-	-	5	99	-	-

(注) 前連結会計年度において、有価証券について166百万円(その他有価証券で時価のある株式166百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について130百万円(その他有価証券で時価のある株式88百万円、時価評価されていない株式41百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上40%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容            当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的            当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。            当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、原材料(銅)の価格変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を行っております。また、将来の市場金利変動リスクの回避や金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 長期借入金            コモディティ・スワップ 原材料(銅)            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>貿易取引に係る為替予約の締結は社内規程に基づき、営業部が「承認申請書」により申請し、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当では毎月末に銀行より為替予約残高の報告を受け、締結した為替予約の内容を確認しております。</p> <p>金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引についても、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部財務担当が必要に応じて経営会議に報告しております。</p> <p>また、連結子会社で行われている為替予約取引についても、提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って、厳格に実行管理されております。</p>	<p>(4) 取引に係る管理体制</p> <p>貿易取引に係る為替予約の締結は社内規程に基づき、営業部が「承認申請書」により申請し、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部門財務部では毎月末に銀行より為替予約残高の報告を受け、締結した為替予約の内容を確認しております。</p> <p>金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引についても、決裁基準に応じた決裁者の承認を受けて実施しており、管理部門財務部が必要に応じて経営会議に報告しております。</p> <p>また、連結子会社で行われている為替予約取引についても、提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って、厳格に実行管理されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	30	-	30	-	-	-	-	-
	合計	30	-	30	-	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,424	2,365
(2) 年金資産(百万円)	1,298	1,428
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	1,125	936
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14	36
(5) 退職給付引当金(百万円)(3) + (4)	1,110	973

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	208	192
(1) 勤務費用(百万円)	162	151
(2) 利息費用(百万円)	43	43
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	13

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型年金制度に係る掛金拠出額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.25	1.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	166	107
製品保証引当金	113	101
未払事業税	13	5
未実現たな卸資産売却益	120	82
未実現固定資産売却益	78	72
長期未払金	41	41
退職給付引当金	453	397
投資有価証券評価損	71	61
会員権評価損	6	6
税務上の繰越欠損金	-	64
その他	192	228
繰延税金資産小計	1,258	1,168
評価性引当額	116	171
繰延税金資産合計	1,141	997
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	564	564
その他	714	173
繰延税金負債合計	1,279	738
繰延税金資産(負債)の純額	138	259

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	550	429
固定資産 - 繰延税金資産	108	112
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	796	282

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位 % )

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	1.7
過年度法人税等	2.6
評価性引当額	2.8
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売とこれらに関連する保守その他のサービスが主な事業であり、売上高、営業利益及び資産の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,084	8,149	3,625	42,859	-	42,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,727	504	-	5,231	(5,231)	-
計	35,812	8,654	3,625	48,091	(5,231)	42,859
割賦販売未実現利益実現額	1	-	-	1	-	1
割賦販売未実現利益繰延額	-	-	-	-	-	-
営業費用	33,960	8,284	3,166	45,411	(5,396)	40,014
営業利益	1,853	369	458	2,682	164	2,847
資産	45,599	3,689	3,171	52,460	(1,963)	50,497

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計(百万 円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,809	4,942	4,500	429	37,681	-	37,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,590	344	-	0	4,935	(4,935)	-
計	32,400	5,287	4,500	429	42,617	(4,935)	37,681
営業費用	31,174	5,239	4,206	536	41,157	(5,067)	36,090
営業利益又は営業損失( )	1,225	47	293	107	1,459	131	1,591
資産	39,681	2,535	2,672	396	45,285	(1,378)	43,907

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,369	5,679	2,840	19,889
連結売上高(百万円)				42,859
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	13.3	6.6	46.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北・中米.....アメリカ、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、インドネシア

(3) その他.....イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,309	7,033	2,764	18,107
連結売上高(百万円)				37,681
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	18.7	7.3	48.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北・中米.....アメリカ、カナダ

(2) アジア.....シンガポール、インドネシア

(3) その他.....イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新日本建販(株)	神奈川県横浜市	495	産業用電気機械器具等の販売及びリース・レンタル	(所有) 直接 15.7	なし	当社製品の販売及びリース・レンタル	製品の販売	1,870	売掛金	322
					(被所有) 直接 1.2					受取手形	1,152

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 持分は百分の二十未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本建設(株)	神奈川県横浜市金沢区	495	産業用電気機械器具等の販売及びリース・レンタル	(所有) 直接 15.7 (被所有) 直接 1.2	当社製品の販売及びリース・レンタル	製品の販売	1,853	受取手形及び売掛金	1,451

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 持分は百分の二十未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,390.14円	1株当たり純資産額	1,358.44円
1株当たり当期純利益金額	73.35円	1株当たり当期純利益金額	35.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,834	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,834	863
期中平均株式数(株)	25,007,614	24,424,080

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>連結子会社の吸収合併(簡易・略式合併)</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日(予定)を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的                      事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものであります。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ                      各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要(平成21年3月31日現在)                      (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td style="width: 35%;">デンヨーテクノサービス株式会社</td> <td style="width: 35%;">デンヨー貿易株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売</td> <td>海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td>    営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td>    経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td>    当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。                      なお、この合併は、当社において完全子会社を吸収合併するものであるため連結業績に与える影響はありません。</p>		(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資本金	95	20	(4) 純資産	1,878	1,175	(5) 総資産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			売上高	3,642	11,836	営業利益	198	524	経常利益	231	587	当期純利益	147	345	(7) 従業員数	50名	13名
(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																	
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																	
(3) 資本金	95	20																																	
(4) 純資産	1,878	1,175																																	
(5) 総資産	2,877	3,474																																	
(6) 直近事業年度の業績																																			
売上高	3,642	11,836																																	
営業利益	198	524																																	
経常利益	231	587																																	
当期純利益	147	345																																	
(7) 従業員数	50名	13名																																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360	501	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	509	509	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,027	517	1.9	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7	-	平成22年～25年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,898	1,528	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日現在の残高を加重平均して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	509	7	-	-
リース債務	2	2	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	9,902	10,485	9,153	8,140
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	712	575	249	266
四半期純利益金額 (百万円)	270	323	126	143
1株当たり四半期純利益 金額(円)	10.95	13.14	5.24	6.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,791	4,328
受取手形	1 4,945	1 3,419
売掛金	1 7,370	1 5,679
有価証券	998	504
製品	4,346	-
商品及び製品	-	4,688
仕掛品	366	152
原材料	1,034	-
原材料及び貯蔵品	-	814
前渡金	54	8
前払費用	9	48
繰延税金資産	283	215
関係会社短期貸付金	120	120
未収還付法人税等	-	272
その他	331	71
貸倒引当金	35	25
流動資産合計	23,617	20,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065	5,066
減価償却累計額	2,040	2,158
建物(純額)	3,025	2,907
構築物	332	325
減価償却累計額	251	253
構築物(純額)	81	71
機械及び装置	2,001	1,990
減価償却累計額	1,570	1,672
機械及び装置(純額)	431	318
車両運搬具	109	99
減価償却累計額	91	85
車両運搬具(純額)	17	13
工具、器具及び備品	1,100	1,140
減価償却累計額	964	1,027
工具、器具及び備品(純額)	135	113
土地	3,656	3,656
有形固定資産合計	7,348	7,081
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	18	83
リース資産	-	8
施設利用権	2	2
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	67	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,515	3,774
関係会社株式	1,994	1,994
出資金	12	12
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	3	6
関係会社長期貸付金	125	118
破産更生債権等	-	9
長期前払費用	0	0
長期預金	300	500
事業保険積立金	61	61
差入保証金	81	68
その他	15	-
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	9,097	6,534
固定資産合計	16,513	13,756
資産合計	40,130	34,055
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,115	1 1,510
買掛金	1 5,290	1 3,596
1年内返済予定の長期借入金	500	500
リース債務	-	2
未払金	16	14
未払費用	144	99
未払消費税等	106	-
未払法人税等	-	36
未払事業所税	5	5
預り金	27	21
賞与引当金	266	156
役員賞与引当金	26	-
製品保証引当金	146	133
設備関係支払手形	22	5
割賦利益繰延	0	-
流動負債合計	9,667	6,081
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	500
リース債務	-	7
長期未払金	101	101
長期預り保証金	53	53
繰延税金負債	660	136
退職給付引当金	867	724
その他	-	100
固定負債合計	2,681	1,623
負債合計	12,349	7,704

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金		
資本準備金	1,754	1,754
資本剰余金合計	1,754	1,754
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	472	472
別途積立金	19,609	19,609
繰越利益剰余金	3,374	2,946
利益剰余金合計	23,944	23,516
自己株式	987	1,128
株主資本合計	26,666	26,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	314
繰延ヘッジ損益	9	59
評価・換算差額等合計	1,114	254
純資産合計	27,780	26,350
負債純資産合計	40,130	34,055

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 29,090	3 25,375
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,204	4,346
当期製品製造原価	23,887	21,211
当期商品仕入高	770	833
合計	28,862	26,391
他勘定振替高	1 0	1 2
商品及び製品期末たな卸高	4,346	4,688
商品及び製品売上原価	24,515	21,700
差引売上総利益	4,574	3,675
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
売上総利益	4,576	3,675
販売費及び一般管理費		
販売手数料	94	79
巡回サービス費	239	178
運賃及び荷造費	416	347
広告宣伝費	124	109
製品保証引当金繰入額	146	133
貸倒引当金繰入額	-	0
役員報酬及び給料手当	1,204	1,259
賞与引当金繰入額	161	96
役員賞与引当金繰入額	26	-
福利厚生費	258	248
退職給付費用	86	85
旅費及び交通費	135	149
事務通信費	274	325
租税公課	58	47
減価償却費	117	127
賃借料	158	190
試験研究費	145	103
その他	183	177
販売費及び一般管理費合計	2 3,833	2 3,658
営業利益	743	17
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	3 730	3 568
経営指導料	3 59	3 82
為替差益	-	6
受取家賃	3 125	3 125
雑収入	163	121
営業外収益合計	1,130	963



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38	27
コミットメントフィー	15	17
貸貸収入原価	22	22
為替差損	71	-
投資事業組合運用損	-	12
雑損失	6	7
営業外費用合計	153	87
経常利益	1,720	892
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	75	7
会員権売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	100	8
特別損失		
固定資産処分損	5 6	5 3
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	166	130
その他	-	0
特別損失合計	172	140
税引前当期純利益	1,648	760
法人税、住民税及び事業税	392	47
法人税等調整額	97	187
法人税等合計	489	234
当期純利益	1,159	526

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,503	89.3	18,678	88.7
労務費	1	1,349	5.6	1,208	5.7
経費	2	1,235	5.1	1,176	5.6
当期総製造費用		24,087	100.0	21,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		228		366	
合計		24,316		21,430	
他勘定振替高	3	61		66	
期末仕掛品たな卸高		366		152	
当期製品製造原価		23,887		21,211	

(注) 原価計算の方法

原価計算は実際原価計算制度を採用し、個別(ロット別)原価計算の方法によっております。材料の一部、直接労務費及び製造間接費は予定額をもって配賦し、予定額と実際額との差額は原価差額としてたな卸資産と売上原価に配賦しております。

- この内賞与引当金繰入額104百万円及び退職給付費用58百万円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費 306百万円  
 外注加工費 359百万円  
 減価償却費 224百万円

- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費 61百万円  
 計 61百万円

(注) 原価計算の方法

同左

- この内賞与引当金繰入額60百万円及び退職給付費用52百万円が含まれております。
- 経費の主な内訳は次のとおりであります。

外注修理費 278百万円  
 外注加工費 297百万円  
 減価償却費 228百万円

- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究費 66百万円  
 計 66百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954	1,954
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,754	1,754
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488	488
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,609	19,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,609	19,609
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,674	3,374
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,159	526
自己株式の消却	906	462
当期変動額合計	299	428
当期末残高	3,374	2,946
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,244	23,944
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,159	526
自己株式の消却	906	462
当期変動額合計	299	428
当期末残高	23,944	23,516

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,601	987
当期変動額		
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	906	462
当期変動額合計	613	141
当期末残高	987	1,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,352	26,666
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,159	526
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	314	569
当期末残高	26,666	26,096
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,309	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	791
当期変動額合計	1,203	791
当期末残高	1,105	314
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	69
当期変動額合計	9	69
当期末残高	9	59
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,309	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	860
当期変動額合計	1,194	860
当期末残高	1,114	254
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,661	27,780
当期変動額		
剰余金の配当	552	492
当期純利益	1,159	526
自己株式の取得	293	603
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	860
当期変動額合計	880	1,430
当期末残高	27,780	26,350

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主に、移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料は主として移動平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。(会計方針の変更) イ. 従来、当社における原材料の評価方法は、主として先入先出法を採用していましたが、当事業年度より主として移動平均法に変更することといたしました。この変更は、近年の原料相場の高騰に伴い、原材料の購入価格の損益に与える影響を平準化するためであります。 なお、会計方針を明瞭に表示するため、当事業年度より勘定科目別にたな卸資産の評価方法を記載しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 7～47年            機械及び装置 11年</p> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用            定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 7～47年            機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報)            機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 収益、費用の計上基準	割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 長期借入金                      コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>ヘッジ方針                      社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。                      なお、前事業年度における「賃貸原価」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)                      前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収還付法人税等」の金額は98百万円であります。                      (損益計算書)                      前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。                      なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は1百万円であります。</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。                      また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,846百万円                      売掛金 4,174百万円                      支払手形 59百万円                      買掛金 722百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000百万円                      借入実行残高 - 百万円                      差引額 2,000百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,612百万円                      売掛金 2,717百万円                      支払手形 15百万円                      買掛金 670百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円                      借入実行残高 - 百万円                      差引額 3,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>試験研究費 0百万円                      雑損 0百万円                      計 0百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 585百万円                      なお、研究開発費は、技術部の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 15,047百万円                      関係会社からの受取配当金 591百万円                      関係会社経営指導料 59百万円                      関係会社からの受取家賃等 190百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損は主に構築物の廃却によるものであります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>試験研究費 1百万円                      雑損 1百万円                      計 2百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 509百万円                      なお、研究開発費は、技術部の人件費及び試験研究費等の総額であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 14,585百万円                      関係会社からの受取配当金 422百万円                      関係会社経営指導料 82百万円                      関係会社からの受取家賃等 114百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産処分損は主に機械及び装置の廃却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,762,535	301,974	1,000,000	1,064,509
合計	1,762,535	301,974	1,000,000	1,064,509

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加301,974株は、取締役会決議による取得300,000株及び単元未満株式の買取1,974株による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,064,509	801,760	500,000	1,366,269
合計	1,064,509	801,760	500,000	1,366,269

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加801,760株は、取締役会決議による取得800,000株及び単元未満株式の買取1,760株による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	110	31	78	工具、器具及び備品	96	40	56
ソフトウェア	230	21	209	ソフトウェア	358	92	266
合計	341	52	288	合計	455	132	322
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68百万円 1年超 220百万円 合計 288百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 232百万円 合計 322百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108	63
製品保証引当金	59	54
長期未払金	41	41
退職給付引当金	352	294
投資有価証券評価損	71	61
会員権評価損	6	6
その他	121	165
繰延税金資産小計	761	686
評価性引当額	115	104
繰延税金資産合計	646	582
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	323	323
その他有価証券評価差額金	693	162
その他	6	16
繰延税金負債合計	1,023	503
繰延税金資産(負債)の純額	377	78

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	20.2
住民税均等割等	1.5	3.3
税額控除	5.3	3.1
過年度法人税等	-	6.2
評価性引当額	3.0	1.9
その他	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	30.8

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120.42円	1株当たり純資産額 1,098.25円
1株当たり当期純利益金額 46.27円	1株当たり当期純利益金額 21.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,159	526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,159	526
期中平均株式数(株)	25,056,239	24,472,705

(重要な後発事象)



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）                      当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日（予定）を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的                      事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものです。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ                      各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要（平成21年3月31日現在）                      （単位 百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 商号</td> <td style="width: 35%;">デンヨーテクノサービス株式会社</td> <td style="width: 35%;">デンヨー貿易株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売</td> <td>海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td>    営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td>    経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td>    当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。                      なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産および負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定であります。</p>		(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資本金	95	20	(4) 純資産	1,878	1,175	(5) 総資産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			売上高	3,642	11,836	営業利益	198	524	経常利益	231	587	当期純利益	147	345	(7) 従業員数	50名	13名
(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																	
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																	
(3) 資本金	95	20																																	
(4) 純資産	1,878	1,175																																	
(5) 総資産	2,877	3,474																																	
(6) 直近事業年度の業績																																			
売上高	3,642	11,836																																	
営業利益	198	524																																	
経常利益	231	587																																	
当期純利益	147	345																																	
(7) 従業員数	50名	13名																																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	417,000	78
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	90
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	60
		(株)鶴見製作所	648,000	371
		(株)カナモト	625,000	208
		日野自動車(株)	329,000	70
		新電元工業(株)	567,000	90
		長野計器(株)	115,676	87
		(株)小松製作所	245,000	262
		(株)クボタ	330,000	176
		(株)横河ブリッジホールディングス	209,000	164
		住友商事(株)	150,000	126
		高周波熱錬(株)	153,000	87
		日揮(株)	79,000	88
		エア・ウォーター(株)	160,986	138
		(株)ダイヘン	346,000	83
		(株)ワキタ	183,575	58
		西尾レントオール(株)	64,300	39
		新家工業(株)	200,000	24
		東プレ(株)	112,000	77
		日本パーカライジング(株)	57,000	48
		(株)ユーシン	52,000	13
		(株)山善	116,190	35
		ユアサ商事(株)	146,000	13
		サコス(株)	117,000	10
		(株)アクティオ	684,162	646
		三共リース(株)	20,000	140
		日東工機(株)	267,000	100
		町田機工(株)	250	20
		(株)ビナン	2,000	20
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	58		
その他(21銘柄)	307,907	97		
計		7,011,646	3,590	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	東京リース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		その他(1銘柄)	5	5
計		505	504	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	15,000	128
		その他(1銘柄)	1	55
計		-	183	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,065	3	2	5,066	2,158	120	2,907
構築物	332	5	12	325	253	14	71

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
機械及び装置	2,001	16	26	1,990	1,672	127	318
車両運搬具	109	6	17	99	85	10	13
工具、器具及び備品	1,100	64	24	1,140	1,027	86	113
土地	3,656	-	-	3,656	-	-	3,656
有形固定資産計	12,266	96	84	12,279	5,197	358	7,081
無形固定資産							
借地権	45	-	-	45	-	-	45
ソフトウェア	20	74	0	94	11	10	83
リース資産	-	10	-	10	1	1	8
施設利用権	10	-	4	5	3	0	2
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	76	85	5	157	16	12	140
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	36	10	35	39
賞与引当金	266	156	266	-	156
役員賞与引当金	26	-	26	-	-
製品保証引当金	146	133	146	-	133

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,309
普通預金	1,412
定期預金	1,600
小計	4,321
合計	4,328

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本建販(株)	1,075
デンヨー興産(株)	536
ユアサ商事(株)	204
伊藤忠建機(株)	189
(株)ワキタ	173
その他	1,239
計	3,419

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	853
" 5月	836
" 6月	626
" 7月	380
" 8月	470
" 9月	198
" 10月以降	53
計	3,419

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デンヨー貿易(株)	2,069
新日本建販(株)	375
水戸工業(株)	352
センチュリー・リーシング・システム(株)	280
西尾レントオール(株)	268
その他	2,331
計	5,679

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(日)
7,370	26,884	28,574	5,679	83.4	88.6

(注) 1. 滞留期間は  $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$  にて算出しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
発電機	3,451
溶接機	747
コンプレッサー	295
その他	193
計	4,688

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
発電機	117
溶接機	26
コンプレッサー	7
計	152

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	60
補助材料	84
購入部品	670
計	814

固定資産  
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
デンヨー アジア PTE.LTD.	600
デンヨー アメリカ コーポレーション	496
デンヨー ヨーロッパ B.V.	330
西日本発電機(株)	285
デンヨーテクノサービス(株)	111
その他	170
計	1,994

流動負債  
 イ 支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極東機械産業(株)	520
(株)ワカサマツバ	188
京都電機器(株)	166
エース機工(株)	130
(株)マツバ	124
その他	379
計	1,510

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	415
" 5月	364
" 6月	288
" 7月	207
" 8月	142
" 9月	92
計	1,510

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	1,119
デンヨーテクノサービス(株)	454
コマツディーゼル(株)	265
西日本発電機(株)	137
富士重工産機販売(株)	115
その他	1,504
計	3,596

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 同上 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を次のとおり実施しております。 毎期末(3月31日現在)の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数に応じて、以下の基準により年1回実施いたします。 ・100株以上1,000株未満所有の株主に、お米券(2kg)を贈呈 ・1,000株以上5,000株未満所有の株主に、お米券(3kg)を贈呈 ・5,000株以上所有の株主に、お米券(5kg)を贈呈 なお、贈呈の時期は、定時株主総会終了後に「定時株主総会決議ご通知」に同封してお送りいたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日
	(第61期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日
	(第61期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書		平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づくもの		平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報 告 期 間		
	自 平成20年7月14日 至 平成20年7月31日		平成20年8月7日
	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日		平成20年9月1日
	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日		平成20年10月1日
	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日		平成20年11月4日
	自 平成20年12月11日 至 平成20年12月31日		平成21年1月6日
	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日		平成21年2月4日
	自 平成21年2月11日 至 平成21年2月28日		平成21年3月2日
	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日		平成21年4月2日
	自 平成21年4月9日 至 平成21年4月30日		平成21年5月1日
自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日		平成21年6月2日 関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

デンヨー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

デンヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デンヨー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デンヨー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

デンヨー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

デンヨー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併の効力発生日として、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社及びデンヨー貿易株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。